



8.15 戦争に反対する県民集会に参加して

コロナ感染が高止まりするなかで、参加者の制限と、「沖縄復帰五十年」の演題で講演される講師の前泊博盛教授（沖縄大学）が、沖縄県から県外への訪問は自粛することの要請もあり、アイネスでのリモート講演会となりました。

冒頭、主催者を代表して県平和運動センター大野議長は、敗戦から七十七年、八十歳以上の人は十%以下しかいない。参議選後、改憲派が三分の二となり、いつでも改憲ありの状態、そして安倍元首相の襲撃事件、核共有と厳しい社会的風潮のなかですが、戦争に反対し平和を求める運動を！その決意を！と挨拶されました。

「軍は民を守らず 民を盾に敵と戦う」

前泊教授は、沖縄の「本土復帰」から五十年。米軍統治下の米兵犯罪、米軍演習被害からの脱却を求め「日本国憲法の庇護の下へ」と沖縄が復帰に託した願いは、五十年が経った

今、どうなったでしょうか。残念ながら願いは空しく、沖縄の基地負担は一層高まっています。軍事依存、軍拡容認からくる戦後から戦前への転換を、いかに阻止し、平和な「非戦の国・日本」を維持するか。



ロシアのウクライナ侵攻、中台危機など日米安保体制は、日本が戦場になりかねない正念場を迎えています。「軍隊は民を守らない」二十万人以上が犠牲になった沖縄戦の教訓から七十七年、ウクライナ戦争でも「**軍隊は民を盾にする**」という実態が浮き彫りになっています。「**第一次列島防衛線**」大分、宮崎、鹿児島、馬毛島、奄美大島、沖縄本島、宮古島、石垣島、与那国島と南西諸島を「**第一次列島防衛線**」として、対中国防衛ラインを強化する自衛隊のミサイル部隊の配備は、何から何を守ろうとしているのか。「国民保護計画」もなく、有事に島々から国民を離脱させることは不可能という防衛体制の矛盾も明らかにしています。さらに前泊教授は、憲法を社会に合わせるのではなく、**社会を憲法に合わせる**こと**＝護憲を！**強調されました。

県連合幹事長 馬場徳明

社民党は安倍元首相の「国葬」に断固反対する！



安倍元首相銃撃事件の衝撃のさなかに強引に閣議決定した「国葬」だが、いま大きな議論になりつつある。岸田首相が「国葬」を今秋に行なうと表明した以降、共同通信社が七月三十・三十一両日、行なった世論調査で、安倍元首相の国葬に**反対の意見が五十三・三%**に達し、曖昧な実施理由に国民の疑問が噴出している。社民党は安倍元首相の不慮の死を遂げられたことにお悔やみを申し上げるが、次の理由から「国葬」に反対する。

①「国葬」の基準が曖昧だ。過去に吉田元首相の一例だけあるが、安倍氏は二代前の首相で、現職でもなく自民党の議員であつたことを考慮すれば「国葬」は妥当ではない。

②岸田首相は「国葬」とする理由について、安倍元首相は「卓越したリーダーシップと実行力で厳しい内外情勢に直面する我が国のために重責を担った」などをあげた。

しかし、安倍元首相に対する評価はさまざまである。違憲立法であつた安保法制の強行採決で国論を二分し、森友・加計学園問題や桜を見る会の疑惑も解明がなされていないだけでなく、極めて大きな政治不信を招き、アベノミクスに対しても厳しい評価があるなかで、社民党は在任中はもとより、首相退任後の言動などに対しても厳しい批判を行なってきた。安倍元首相の評価が大きく分かれるなかで、国家が国葬として国民に政治的評価を事実上強制することは行なうべきでない。

③今回の事件の背景は、いまだ調査中であり、安倍元首相はじめ自民党と旧統一教会の関係が取りざたされる事態となつている。こうした点の解明、検証を抜きに「国葬」を実施すべきではない。よつて、**社民党は安倍元首相の「国葬」に、断固反対する。**



県連合副代表 二村誠一

気になる八〇〇〇人の コロナによる自殺者

コロナの影響を受けて自殺者が八〇〇〇人を超えたと、先日のニュースで報道され、気になっていたのですが、スポーツコメンテーターの為末大氏が、同じくコロナの流行の影響で自殺者が急増している現状を危惧して、ツイッターで次のように更新していましたので紹介します。

「大変深刻です。コロナ対策の影響として考えに入れるべきです。亡くなっているのは二〇代の方が最多です」と警告を發した。

さらに、これまでの経過を振り返って「私たちの社会は病気による死や事故による死は警戒し責任を感じますが、経済的に苦しい人を死に追いやることに關しては冷淡な時があります。

経済的困窮は自己責任ではなく



社会の構造問題も大きく影響しており、特にこの数年、一部の人を経済的に追いつめてもコロナ対策を優先させました」と、そして「**死は本人の選択のように見えて、ただで社会が追い込んだ側面がある**」とも指摘しています。

「政府のトップより週刊誌の方が調査能力、上なの？」 日本のリーダーのお粗末ぶり



旧統一協会との関係、岸田首相は否定 「後援会長が関連団体議長」報道には「関連との認識なかった」

まだ八十六才正人さん！

(宗方支部長 藤好郁章)

津久見市の小野田セメントで勤務していた二十四才の時に社会党に入党：以来、六十二年間、黨員として今なお頑張る佐藤正人さん。社民党宗方支部に所属していますが、湯布院町で一人暮らし。毎月の定例会への参加が以前より厳しくなつたので、今回は由布院へ出向きました。

歩行に杖が必要とはなつたものの車の運転、料理はお手の物！ 党活動も社民党宗方支部黨員として生涯を貫いていくと心強い固い決意！

社会党時代の話になると目がキラキラと輝く頼もしい先輩黨員です。



佐藤正人さん

黨員・党友 登場！



長崎の郵便配達 シネマ5

3年ぶりにヒロシマ・長崎の地で原水爆禁止世界大会が開催された。被爆国である我が国が核兵器禁止条約の先頭に立って批准しなければならないのだが…ロシアの核兵器問題も…米国一辺倒の自公政権には腹が立つ！

そんな中、旧全通の仲間4人で「長崎の郵便配達」を観ようと市内のシネマ5へ。入り口で元市議会議員の小野よしみさんと合流。

元英空軍大佐の父が、戦後間もなく長崎を訪れ、被爆した郵便配達の谷口さん(16才)と出会い交流、その後、「ナガサキの郵便配達」を1冊の本に残した。それを基に娘さんが長崎を訪れ、父の遺志を受け継ぎ平和活動を続けているドキュメンタリー映画です。我が国のリーダーは、過去に学んで時間をかけて武力ではなく平和外交をすすめるべきだと思う。

中尾信行(党友)



加藤永治 中尾信行 小野よしみ 本田賢司 片山和雄



安倍晋三の事件から1ヶ月が経過し、自民党と旧統一教会の関係が公にされ始め、岸田政権は内閣改造を急ぎました。けれども、中身は何がしたいのか意味不明な内閣となっています。そして、今までの事は探りようがないので、これから先、関係を断ち切りさえすればOKよ…みたいな甘々の対応。

果たして、そんなことで逃げ切れるとでも思っているのか？国民を馬鹿にするのも程々にしてほしい！この先3年は国政選挙はないであろう。しかし、改憲議席が衆参共に2/3を越え、条件さえ整えば国民投票の発議が行なわれる可能性があります。そして、自民党の改憲草案をじっくりと見た時、旧統一教会の教義の家父長制からくものと、ひどく一致していることが窺えます。まさにズブズブの関係の旧統一教会の教義そのものを改憲草案に組み込んでいることは決して許されるものではありません。

私たちは、これからの3年間、しっかりと憲法改悪反対の運動のうねりを巻き起こしていかなければなりません。社民党が国政政党として残ったことが、これから先の日本の在り方を変えていく力となるはずです。参議院選挙、終わったばかりですが本当の闘いは今からです。皆さん一緒に頑張ってください。